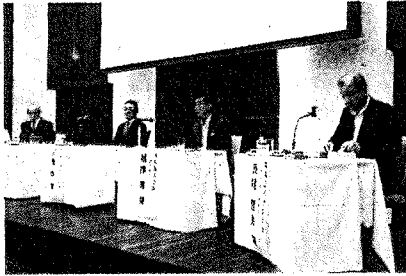


アジア・アパレルものづくりネットワーク
 設立7周年記念シンポジウム

予定を大幅に上回る260人が参加



ルメーカー、商社の関係者が多数訪れ、アジアの物作りに対する関心の高さが浮

アジア生産へ関心高く

アジア・アパレルものづくりネットワーク(AAP)は12日、都内で設立7周年記念シンポジウムを開いた。テーマは「アジアのアパレル生産新時代を担う」で、参加は当初予定の150人を大幅に上回る260人。縫製企業やアパ

縫製企業やアパレルメーカー、商社関係者が多く来場

周年を記念してシンポジウムを開いた。シンポジウムは2部構成で、第1部ではシェトロロ(日本貿易振興機構)の小林恵介海外調査部アジア太平洋課課長代理が「チヤイナプラスワンの現状とこれから」と題して、ベトナムの状況を中心に基調講演した。第2部ではパネルディスカッションを前・後編に分

き彫りになった。

AAPは11年に設立されたNPO(非営利組織)法人で、アジアに進出するアパレル生産企業の成長、発展を通して、メイド・バイ・ジャパンの物作りを推進している。会員企業は今年4月時点で54社。今回、7

6人のパネリストはそれぞれ、各国のアパレル生産の環境変化、現状、課題などについて触れたが、共通しているのは、この間、中国生産の比率が減少したこと。AAP会員企業の中国からの生産シフトが進んだことが明らかになった。一方、課題として多く挙がったのが人材で、ワーカー確保は国によってまちまちだが、管理者不足は共通の課題となっている。

けて行い、アジア各国のアパレル生産の現状についてセッションを行った。前編の対象国はベトナム、ラオス、カンボジアで、ベトナムは政井一哉湯峰ソーイング専務、ラオスは常川雅通サントイ社長、カンボジアは岩井一男ロックス社長が報告した。後編はミャンマー、バングラデシュ、インドネシアが対象で、ミャンマーは石黒崇小島衣料社長、バングラデシュは福澤篤丸久経営顧問、インドネシアは長尾哲夫サンエ又社長が担当した。